

近現代史

近現代史 採点基準表 100点 (50×2=100点)

〔Ⅰ〕廃藩置県の政治的背景と府県制の成立について、先行研究を踏まえつつ、下記の用語や人名を全て用いて説明しなさい (50点)。

【版籍奉還、廃藩置県、鹿児島藩、山口藩、高知藩、肥前藩、御親兵、「賞罰的県名論」、分県運動、府県制、香川県、板垣退助、木戸孝允、西郷隆盛、鳥尾小弥太、野村靖、宮武外骨】

①四藩による版籍奉還、山口藩の鳥尾小弥太、野村靖の少壮論から木戸孝允や鹿児島藩の西郷隆盛の同意を得て廃藩置県に至る過程、戊辰戦争による諸藩の財政難、中央集権国家が必要との認識が共有されていたという政治的背景が理解されているか【松尾 1986、2013】。

②廃藩置県が断行された後、三府・三〇二県に統合されたが、廃藩置県から約二〇年間は府県の区画は流動的で不安定であったこと、宮武外骨「賞罰的県名論」に対し、勝田政治氏の忠勤藩は正しいが、朝敵・日和見藩は誤りとの学説が理解できているか【勝田 2014】。また、愛知県のように旧藩名を廃止することで、新県設置を住民に徹底し、「愛知郡」という県庁所在地の郡名を県名とした事例があったこと、明治政府による府県制 (一八九〇年) の確立によって香川県 (一八八八年) を最後に分県が行われなくなった経緯が説明できているか。

〔Ⅱ〕明治期における華族と旧藩社会の果たした役割について、先行研究を踏まえつつ、下記の用語や人名を全て用いて説明しなさい (50点)。

【華族令、貴族院、旧藩社会、同郷会、〈歴史〉、「旧誼」、「勤王」、「記憶」、佐倉藩、松代藩、大垣藩、伊藤博文、明治天皇】

①華族制度について、旧憲法下、貴族として遇せられた特権的身分であること、一八八四年の華族令により、公・侯・伯・子・男の爵位が授けられたこと、従来の華族に加えて、国家に勲功のあったとされる政治家、軍人、官吏、実業家なども新たに華族の列に加えられ、一九四七年の新憲法施行により廃止された経緯が理解できているか。また、貴族院の構成が①皇族議員、②公侯爵議員、③伯子男爵議員、④勅選議員、⑤多額納税者議員であり、②、③を支えたのが華族制度であることが理解できているか。

②旧藩社会が旧藩主・旧藩士・旧領民とその子孫、さらには旧藩の周縁部にいた人々を取り込んで構築されたこと、同郷会が一八八〇年代後半から故郷を結集軸に旧藩を単位として東京で相次いで結成され、身分制度を失った人々が作ったセーフティネットとしての性格を有する組織であることが理解できているか。

③旧大垣藩と旧松代藩の事例から旧藩社会が旧藩の「勤王」などの〈歴史〉を生存のために利用し、教育や鉄道敷設等で旧藩主家に投資を要請する過程を説明できるか【宮間 2024・2025】。旧藩＝実利、旧藩＝情誼の両側面について深い考察がなされているか。

近世史

採点基準及び出題の意図

・受験者が、本大学院研究科で歴史学を研究するうえで、日本近世史、なかでも幕末維新史に関する基礎知識を十分に備えているか、その能力を測定する。

(以下の事項を中心に論述しているか)

・安政7年3月の桜田門外の変後、江戸幕府は老中久世広周・安藤信正を中心とする公武一和政策がとられた。その象徴が和宮降嫁である。朝廷側はこれを受け入れる代わりに幕府に攘夷実行の確約を迫った。

・雄藩と呼ばれた長州藩毛利家は、「航海遠略策」(長井雅楽)といった公武合体による開国通商論を藩論として展開していたが、高杉晋作・久坂玄瑞らの急進派は、国政刷新・攘夷実行を唱え、藩内対立が鮮明になっていった。

・薩摩藩島津家では「国父」島津久光が勅使大原重徳とともに江戸下向し幕政改革を促した。こうした動きに対し、幕府は老中水野忠精・板倉勝静を中心に、安政の大獄で隠居謹慎していた一橋慶喜・松平慶永・徳川慶勝を政治復帰させた。慶喜は将軍後見職、慶永は政事総裁職、松平容保を京都守護職にするとともに、参勤交代制の緩和などの幕政改革が展開された。

・勅使派遣を契機に朝廷は、諸大名を召喚して国事周旋・京都警備にあたらせた。文久3年3月には229年ぶりに将軍が上洛した。将軍家茂の上洛にあたり、慶喜・慶永・容保らは朝廷・幕府双方からの政令発布の状況を打開すべく、朝廷より国事委任の勅命を取り付けたが、「国事之儀ニ付而ハ事柄ニより直ニ諸藩へ御沙汰」という限定的なものであった。

・朝廷は孝明天皇による賀茂社行幸・石清水八幡宮行幸を実施し、幕府に攘夷決行の圧力をかけた。上洛していた将軍家茂は攘夷決行期限を5月10日に定め、退京した。

・尊攘派公家と結びついていた長州藩の動向に対し、会津藩(容保)と薩摩藩(久光)が中心になって攘夷親征の中止、尊攘派公家の参内停止、長州藩の御所警備解除を決行した。(八月十八日の政変)、これにより尊攘派公家は長州に逃亡した。

・政変後、慶喜の他、久光・慶永のほか山内豊信(土佐)、伊達宗城(宇和島)らが相次いで入京し、公武一和の動きが加速したかに見えたが、長州処分と横浜鎖港問題をめぐって慶喜と幕閣との意見がまとまらず参与会議は解体に至った。これ以降慶喜は将軍後見職を辞して、禁裏守衛総督兼摂海防禦指揮につき、京都の政局を担う守護職の容保、京都所司代松平定敬と接近し、「一会桑」勢力と呼ばれた。

・再起を期していた長州藩は益田・福原・国司三家老を中心に大軍を率いて入京したが、会津・桑名・薩摩藩兵との激戦に敗れた(禁門の変)。これに対し、元治元年7月に朝廷は長州藩追討の勅命を下し、中国・四国・九州の22の諸大名に出陣を命じた。

・長州征討にあたり、総督人事は難航したが、徳川慶勝が全権委任を条件に承諾した。慶勝は、禁門の変後に藩論を変更し、幕府・朝廷に恭順の意を示す方針が打ち出されたため、寛大の処置をとることに決した。慶勝の意を受けた参謀の西郷吉之助の周旋により、禁門の変の首謀者された三家老の処罰、藩主父子の江戸送還などを受諾した長州藩に対し、総督の慶勝は軍事行動を起こすことなく、諸藩への解兵を命じた。

・全権委任された征長総督徳川慶勝の寛大の処置は、江戸の幕閣だけでなく、京都の松平容保等から非難された。とくに江戸の幕閣にとって長州処分は幕府権威回復の大きな機会であったため、第二次長州征討を強行するが最中に将軍家茂が死去し、失敗に至った。